

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 10	公益目的事業 17
主査名	庭田文近 城西大学現代政策学部准教授	
研究テーマ	包括的富における交通インフラ整備の基礎的研究	
研究の目的： 国際連合は、2012 年に開催した持続可能な開発会議（リオ+20 サミット）において、持続可能性を踏まえた真の豊かさを捉える新たな指標として、「包括的富指標（IWI： Inclusive Wealth Index）」を提唱した。包括的富指標は、市場を通じた経済価値のみならず生態系ないしは環境さらには人々の健康といった非市場価値をも内包する指標であり、また人的資本・生産資本等だけでなく自然資本の変化を捉えることで持続可能性を評価しうるものである。 東京の一極集中の弊害そして地方創生が叫ばれている現在、我が国において、東京および地方ごとに真の豊かさ・持続可能性を評価することは重要である。そこで、本研究では、我が国の地域ごとの包括的富の評価の基礎として、包括的富指標（IWI）の理論および方法について整理を行い、その中でも特に地域住民の福祉と持続可能性に大きく影響しうるであろう交通インフラストラクチャーと環境の扱いについて検討を加えるとともに、試算事例も収集・整理する。		
研究の経過（4 月～3 月）： 日本の地域レベルでの包括的富指標の計測を行っている馬奈木俊介（2017）『豊かさの価値評価 ―新国富指標の構築』中央経済社を題材に、その計測モデルについて、人口移動の内生化や人口資本における交通資本の動向などを中心に議論を行ってきた。 また、メンバーの朝日ちさと氏より、「地域の持続可能性のための資本に関する考察」と「地域における資本の測度と地域間人口移動」の研究発表があり、地域の資本の概念やそのデータの定義等について議論を行った。 さらに、Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy, Edward Elgar Publishing, より、第 9 章「Valuing ecosystem services」を精読し、特に生態系の経済評価について、生態系がもたらしうる便益の分類および不確実性と不可逆性を考慮した際のその価値評価に着目して議論を行ってきた。		
研究の成果（自己評価含む）： IWI の理論・方法およびそれを計測することの交通政策上の意義については、文献・事例の収集・検討により、メンバー間で理解を深めることができた。また、IWI の実際の計測において、その課題をいくつか抽出することができた。		
今後の課題： 実際の地域（地方区分）について、包括的富指標を計測し、交通資本の動向を見るとともに、地域の持続可能性を評価していきたい。		